

市民派ネット通信

= 2010年度の施政・予算方針 =

ますます細る福祉・社会保障・教育と市民サービス

相変わらずハード整備志向。生活重視、市民協働のまちづくりは遠のく！

彩都開発用の区画外道路の新設に 11 億円

2010年度予算は、総体的にみると弱者に厳しく、開発などのハード整備重点型といえます。たとえば、市は「彩都の開発には支出しない」といいますが、関連事業として下水道や学校整備などで、約107億円の支出・借金をかかえています。このたび彩都のニュータウン用に区画整理事業の区域外に新たに道路を新設（国文4号線）するための予算が計上されました。これは、彩都の西側からクリーンセンター方面に続く府道につながる865mの道路です。この道路の総額は44億円。このうち市は11億円を負担します。橋梁とトンネルで繋ぐ複雑な道路が絶対に今必要なものか、疑問です。

さらに、この道路は市街化調整区域（*注1）に建設されるため、無人地帯を通るといって、都市の活性化につながらない“無用の道路”ともいえます。そのうえ、山麓線までの延長を求める議員もあり、さらなる自然破壊と税金投入が懸念されます。市は「トンネルや橋梁の道路を造るノウハウがないので都市再生機構（UR）にお願いする」と説明していますが、それならばメンテナンスはどうなるのか、という新たな課題を抱えることにもなります。

また「ふるさと自然館」（止々呂美・小中学校跡地に建設）は約2億6千万円（うち市の負担は1億6千万円）で、校舎をすべて取り壊して新設されます。地域振興の拠点づくりは必要ですが、耐震上の問題のない校舎はリフォームして、思い出とともに活用するという方法もあったらうに、残念です。

*注1 / 山林や農地が中心で、市街化を抑制する目的の都市計画区域



東生涯学習センターから眺めた彩都開発風景（2010年3月20日時点）

福祉、教育、社会保障は待ったなし！

一方で、経済的に厳しい家庭の子どもに支給されていた就学援助はばっさり削減・廃止を行い、保育料も多くの保護者の声を尻目に値上げを強行。国民健康保険料も昨年に引き続き値上げされ、低所得の方々に厳しい家計となります。

さらに、このように市の財政が厳しいというなかで北急延伸のためには惜しみなく使う、というバランスの悪さが目立ちます。

情報提供や協働理念が大きく後退

滝道で準備が進められている「川床」は、市民や議会に情報提供されずに進められ、協議会の議事録すらないという有様です。施策の全体を通してトップダウン形式でものごとを処理しようという考え方が多く見られ、市民と行政が対等なパートナーシップでまちづくりを行うという協働の理念が著しく後退しており、遺憾に思います。

一般会計予算について、市民派ネットは「修正案」を提案し、ソフト整備の重要性を訴えました。

2月議会レポート／常任委員会

総務常任委員会 北川 てる子



認証した名簿に保険をかける？
そんな「ふれあい安心名簿条例」
は必要なし
箕面駅周辺の活性化策には市民合意と統一感を
北急延伸のための1億円の基金には反対

総務委員会の大きな争点は「ふれあい安心名簿条例」制定についてでした。

これは自治会やPTAなどで名簿を安心して作ってもらえるよう、市のガイドラインに沿ってつくられた名簿に対して、市が認証し安心のおすみつきを与えるというものです。しかし、名簿づくりは任意のものなので条例による拘束力もなく、災害時の要援護者名簿としては中途半端です。また認証したものと認証していないものとで、漏洩した場合の対処も変わりません。そこで、市は認証したものに保険をかけて、万が一漏洩し名簿作成者（自治会の会長など）が会員から訴えられたとき、その裁判費用が出るよう「保険」を検討していると委員会当日になって明らかにしました。会員に訴えられた時のために保険をかけるなんて、安心どころか、コミュニティ内の不信をよびかねません。

自治会などの名簿は個人情報保護法の対象外のもので、誤解による過剰反応を取り除くよう周知・啓発すれば充分であり条例化の必要はないと反対しました。市がわざわざ認証して保険までかけることは新たな誤解を生むだけです。（しかし委員会では3:2で可決）

今回の予算では、箕面駅～滝道の整備や「顔づくりプロジェクト」など箕面の「売り」を創出し商業活性化につなげようという事業が沢山あります。全体イメージを描き統一感をもって取り組む必要があることや、滝道での川床の実証実験についても市民や周辺商店との話し合い・合意を取り、進めるべきことを要望しました。

他に、緊急プランで福祉予算を削り市民負担を強いる中、北急延伸に1億円の基金を積むことなどに反対し、修正案を提出しました。

文教常任委員会 森岡 秀幸



保育園値上げや就学援助カットに反対
優先順位に対する価値観の違いが明確に
待機児童対策の保育園新設関連や、「彩都地区一貫校」の立替返済が始まり大幅増額
校庭の全面芝生化には、委員会でも疑問続出

文教常任委員会では、幼稚園の保育料を八千円から一万円に値上げ（一部経過措置あり）のための条例改定が審議されました。

質疑では、保育料の値上げや経済的に恵まれない世帯の児童・生徒に支給される就学援助の給付条件を厳しくした、減額予算案などに対して質しました。保育料は、保護者などの強い反対に押されゼロ試案より値上率を圧縮し強行。就学援助は給付カットを実施。“なぜ今なのか”の質問に対して、箕面市より高い市があるとか、“財政が厳しい”の一点張り。今の社会経済情勢を考慮していない市民に冷たい予算案となっています。“子育て日本一”をめざす理念の予算ですか？との市長への質問に対して、『普段支払う経費よりも、不慮の事態の不安に対して安心できる制度構築をしている』との答えでした。不慮の備えは大切ですが、理念のないゼロ試案の実行より毎日の暮らしが厳しい人たちや生活再建への危急な対応が重要だと思います。優先順位に対する価値観の違いが明らかになりました。図書館や文化振興、国際交流なども軒並み減額の厳しい内容の予算案となっています。でも、教育・文化関連全体の当初予算額は昨年より大幅に増加しています。子ども手当や大幅に増えている待機児童対策の保育所新設関連予算と彩都地区一貫校新設に対する約38.3億円の返済が2010年度から開始されることが大幅な増加要因となっています。学校の全面芝生化には保護者などから多くの疑問や反対が寄せられていますが、100万円を計上。学校現場や地域の関係者などとの十分な話し合いを強く求めました。

市民派ネットのメンバーは4人です。常任委員会は4つの委員会があり、それぞれが役割分担して各委員会に所属し、互いに情報交換しながら、各自が議員としての最終判断を行うことにしています。

民生常任委員会 尾上 てるみ



10月より市営葬儀の廃止
規格葬儀（補助金なし）に移行
長寿祝い金 77歳には支給されず
国民健康保険昨年に引き続き値上げ

市営葬儀の費用補助がなくなります。市営葬儀は費用額（委託料）の1/3相当額（約6万円～9万円）を市が補助していましたが2010年9月で廃止されます。今後は市営葬儀と同等の葬儀と略式タイプ葬儀を規格葬儀（補助なし）として設定します。市営葬儀は年間約160件以上利用されており、突然の不幸に対して簡素で厳粛な葬式を望む市民や年金暮らしの高齢者家族などにやさしい制度でしたが、「葬儀が多様化している、利用率が減少している」などの理由で廃止が提案され自・公・民などの「賛成」多数により残念ながら廃止になりました。市の予算は半年で約1,500万円の削減です。

長寿祝い金の支給対象者の見直しで支給88歳、99歳、100歳、100歳以上となります。今まであった77歳はもう長寿とは言えないとの理由で支給対象からはずされました。77歳は日本古来の習慣では喜寿と呼ばれるおめでたい歳です。多くの市民がお祝いされるチャンスのある77歳を喜寿祝いとして何らかの形で残すべきであったと考えています。市の予算は年間約700万円の削減です。

国民健康保険料の値上げ

昨年値上げが可決され段階的な緩和措置として昨年総額約2億円の値上げに引き続き今年約1億円の値上げ予算に反対しました。

その他可決された条例の主なものをあげると

箕面市まちの美化を推進する条例（ごみの散乱、落書き等の防止によるまちの美化の推進と推進地域のボランティア活動などを支援する仕組みを整えます。）

箕面市廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理などに関する条例改正の件（事業系ごみの手数料の値上げ。）

建設水道常任委員会 中西 智子



「みどり支援基金」は山麓保全と
まちなみ景観を混同。個人給付色
が強い。公園・街路樹の整備を
彩都開発のための国文4号線新設は不要
母子家庭ほかへの水道減免廃止は納得できない

建設水道委員会では、「みどり支援基金」について、大きな議論となりました。これまでの「自然緑地保全基金」を廃止して、そのお金を全額この基金に充てる、今まで定額運用基金として利息分を事業に充ててきたものを、「みどり基金」という名まえに変えて、取り崩しを前提に、事業に使う基金に再編成するというものです。

内容的には、従来は主に山麓の緑の保全に活用してきた基金を、今年度からは市街地の緑と称して住宅街の生垣や花壇、など個々の市民に補助金を出す、という市の説明でした。しかし「市民の目にふれる場所」という条件がどんな場所を指すのか、また大変複雑になってしまうため、混乱が予想されます。

そもそも「まちなかの緑」とは公園や街路樹をさすもの。先に公共の緑に投資しなければならないはず。住宅の緑は「景観」の領域で整備されるべきです。このたびの基金運用は個人給付を前提としており、公平・公正で透明性のある運用となるか、などの課題も残しました。

また、上下水道に関して、母子家庭や障害者に減免されていた制度の廃止が提案され、多数決で可決されました。「福祉は個人給付なので、水道の基本料金の減免はなじまない」と言う市の対応には仰天しました。市は市営水道の80%に及ぶ府営水を購入しており、このたび府が10円10銭/m³値下げした分を全額市民に還元するという方針を固めました。市民にとっては、喜ばしいことかも知れませんが、今後、古い水道管の更新に多額の費用がかかると予想され、未来の支出分に対する積み立てと市民への還元、経済的に厳しい世帯への減免措置に充てる方法を検討すべきと考えます。

2月議会トピックス／お知らせ

橋下知事との意見交換会開催（2月22日）

2月議会の最中に急きょ開催された2時間あまりの交換会でしたが、市民派ネット会派に許された時間は（4人で）わずか6分！「意見交換」といよりは知事にパフォーマンスの場を提供する、というものでした。

北急延伸と引き換えの、伊丹廃港決議 ＜自公民＋無所属＞が提案！可決へ

この決議は、橋下知事との意見交換会で「廃港を決議すれば北急延伸についての優先順位を今より上げる」という知事の誘いに乗って提案されたものです。

しかし、伊丹空港の問題と北大阪急行延伸計画とは別次元の課題です。何よりも箕面市議会は昨年（2009

年）6月に「伊丹空港の存続をもとめる」意見書を可決しているため、前言を翻すなら、相応の説明責任を果たさねばなりません。

また、3月5日には伊丹市で空港問題を考える集いがありましたが、そこでは詳細な資料にもとづく説明が行われ、関西の3空港を最大活用しよう、関西の自治体が結束して考えていこうという提案が行われました。箕面市議会も北急延伸と切り離して、空港問題について他の意見も聞きながら検討すべきです。ご都合主義的で場当たりの行動は、ひんしゆくもの。このような決議は箕面市議会の見識が問われます。



市民派ネット主催

“持続可能なまちづくりを考える”連続講座（第1回）

地方政府としての自治体の機能としくみ

自治体の再構築と自律的行財政運営を考える～

●龍谷大学法学部・准教授 土山 希美枝さん

参加費：無料

4月11日（日）午後2:00～4:00／グリーンホール1階（大会議室）

箕面市は、一昨年から緊急プラン・ゼロ試案を提起し、さまざまな市民負担を強いています。将来の子どもたちに大きなツケを残さず、箕面市が持続的な行財政運営を続けていくためにはどうしたらいいか「長と議会が構成する市民の政府」として自治体が果たすべき役割は何か。「公共政策論」が専門の土山先生にそのポイントを語っていただきます。箕面市の行政改革推進委員でもある先生のお話はシャープな切り口で定評があります。是非お誘いあわせの上お越しください。

6月定例議会

5月31日（月）...本会議 議案説明ほか
6月 2日（水）...常任委員会
6月 3日（木）...常任委員会
6月 4日（金）...常任委員会
6月 7日（月）...常任委員会
6月18日（金）...本会議 各委員長報告・討論・採決、一般質問
6月21日（月）...本会議 一般質問
いずれも午前10時から。 どなたでも傍聴できます。
問合せ先（議会事務局）/ 072-724-6705

編集後記

国からもらえるなら、さほど必要のないものでも、もらっておこうという市の姿勢。でも、国からの補助金や交付金の元は、市民の血税です。目的をよく考えてムダ遣いを慎みたいものです。

卒業式や入学式の季節。子どもたちの成長した顔を見るにつけ、私たち大人は、この子たちにこれ以上借金のツケをまわしてはいけなないとあらためて思います。

この通信は政務調査費で発行しています。